

履修モデル作成者： 國則 守生

テーマ： 国際環境政策を学ぶ

—環境税や排出権（量）取引などの経済的手段をどのように理解するか—

関連の深いコース： サステイナブル経済・経営コース、
グローバル・サステイナビリティコース

1. このテーマの目的

環境政策の範囲はきわめて広い。地球規模で対処しなければならない政策から、国内や一地方で中央政府・地方政府が行う政策、企業や NGO・NPO あるいは個人が自主的に行う対応まできわめて幅広いスペクトラムがあり、それらのなかで有効的な政策を選択的あるいは重層的に動員して効果をあげなければならない。

そのように多様な環境政策のなかで、先進諸国では、1970 年代までは命令規制型（command and control）と呼ばれる直接規制が各国とも主流を占めていた。しかし、1980 年代に入って、間接規制としての経済的手段（economic instruments）と呼ばれる政策手段が現実に採用されるようになり、1990 年代に入ってヨーロッパを中心としてその流れが定着し、拡がりを見せつつある。

この環境保全のための経済的手段は、その原因物質の排出量に応じて汚染物質排出者に対して経済的な負担が生じるような仕組み・制度を作り、汚染物質排出者の経済的動機に訴えて排出量の抑制・削減を誘導する方法である。そして経済的手段の代表例として環境税と排出権（量）取引があるが、これらの手段は従来の命令規制型手段と比較してどのように違うのか、また両経済的手段の異同な何なのかといった視点は重要である。

またこれらの経済的手段が各国でどのように導入されているのかを概観すると、ヨーロッパ等と比較してわが国の場合、経済的手段の定着に多くの時間を要しているが、いずれは時間をかけて本格的に導入されて行くことが期待されている。その際、政策手段間での特徴について、定性的な議論だけでなく、定量的にもその効果を分析し、どのような政策をとるべきかを議論しなければならない。

さらに、環境問題をより広い視野でみると、地球規模でいかに効果的な対策を採用していくかという問題にも関連している。そこでは地球環境問題に対する国家間で締結される国際環境協定のなかで、どのような経済的手段を効果的に織り込んでいくのかが問われている。

2. テーマに関連した推奨科目

環境の経済的手段を深く学ぶためには、**国際環境政策 I・II**（政策科目）を履修すること。またその基礎として**環境経済論 I・II**（政策科目）を事前あるいは少なくとも同時に学ぶことが推奨される。これらと関連して、自主的な行動を中心として企業の対応を学ぶためには**環境経営論 I・II**、**CSR 論 I・II**、**環境経営と会計**、**環境ビジネス論**（以上、全て政策科目）などがある。また国際的な観点からは、**途上国経済論 I・II**、**国際経済協力論 I・II**、**国際環境法**（以上、全て政策科目）などがある。